

2007・2008年度短期経済予測（2008年3月）

- 国内景気は来年度にかけて減速へ -

< 1. 予測の概要 >

- **2007年10～12月期の実質GDP**（内閣府公表）は前期比0.9%増（同年率3.7%増）と2四半期連続のプラスと、7～9月期の同0.3%増から0.6%ポイント増加率を拡大し、前年比では2.0%増となった。成長率に対する内外需寄与度をみると、輸入が増加に転じたものの、輸出が堅調を維持していることから、外需寄与度はプラス0.4%ポイントとなり6四半期連続でプラスを維持した。一方、内需寄与度は、住宅投資は減少を続けたが、設備投資が伸びを加速させたことに加え、個人消費も増勢を維持したことなどからプラス0.5%ポイントとなり、3四半期ぶりにプラスに転じた。
- **実質GDPについて今後を見通すと**、2006年度前年度比2.4%増（実績）の後、07年度は同1.4%増、08年度は同1.3%増と鈍化する。企業部門では、海外経済の減速に伴う輸出と生産の鈍化に加え、原油など素原材料価格高騰に伴うコスト増が企業収益を圧迫する。これを受け、民間企業設備は前年を小幅に上回る程度の伸びにとどまるとともに、人件費抑制などを通じて家計部門への影響も見込まれることから、民間最終消費支出も低い伸びにとどまる。実質GDPの前年比の動きから判断すると、国内景気は08年度にかけて減速することが見込まれる。
- 需要項目別にみると、**民間最終消費支出**は、賃金の伸び悩みと消費者心理の悪化などから、07年度の同1.2%増から、08年度は同0.3%増と大幅に伸びを鈍化させる。また、**民間企業設備**は、海外経済の減速に伴う輸出と生産の鈍化などを背景に、07年度は同1.4%増、08年度は同1.9%増にとどまる。一方、**公的固定資本形成**は抑制スタンスの継続が見込まれるため、07年度の同4.7%減の後、08年度は同4.2%減と前年割れが続く。なお、**外需寄与度**は、07年度のプラス1.1%ポイントの後、08年度はプラス0.7%ポイントに低下する。
- **完全失業率**（年度平均）は07年度、08年度ともに3.8%となり、これまでの改善傾向が一服する。また、**名目賃金**は07年度は前年度比0.3%減、08年度は同0.1%増と、前年比マイナスからほぼ横ばい圏内にとどまる。**消費者物価指数（総合）**は、素原材料価格高騰の最終製品への価格転嫁が見込まれるものの、賃金の伸び悩みから、07年度は前年度比0.2%上昇、08年度は同0.1%上昇にとどまる。
- **円ドルレート**（年度平均）は、米国経済の成長鈍化などを背景に、07年度は115円/ドル、08年度は111円/ドルと円高傾向で推移する。

< 標準予測要約表 >

	2006年度 （実績）	2007年度 （予測）	2008年度 （予測）
名目GDP（前年度比%）	1.6	0.5	1.1
実質GDP（ " ）	2.4	1.4	1.3
国内需要	(1.6)	(0.4)	(0.7)
民間最終消費支出	1.7 (1.0)	1.2 (0.7)	0.3 (0.2)
民間企業設備	5.7 (0.9)	1.4 (0.2)	1.9 (0.3)
公的固定資本形成	-9.1 (-0.4)	-4.7 (-0.2)	-4.2 (-0.2)
海外需要	(0.8)	(1.1)	(0.7)
財・サービス輸出	8.4 (1.2)	7.9 (1.3)	3.9 (0.7)
財・サービス輸入	3.1 (-0.4)	1.5 (-0.2)	0.3 (-0.1)
鉱工業生産指数（前年度比%）	4.8	2.9	0.4
消費者物価指数（ " ）	0.3	0.2	0.1
国内企業物価指数（ " ）	2.8	2.1	1.4
完全失業率（%）	4.1	3.8	3.8
最長期国債利回り（%）	1.8	1.6	1.4
経常収支（兆円）	21.2	23.8	27.2
円ドル・レート（¥/\$）	117.0	115.0	110.5
通関原油価格（\$/バレル）	63.6	74.1	74.3
米国実質GDP（暦年、前年比%）	2.9	2.2	1.4

（注）（ ）内は寄与度。

< 2 . 電力需要予測 >

- 販売電力量（9社計）は、07年度は前年度比2.0%増、08年度は同0.7%増となる。電灯需要は、07年度は8月の猛暑等の影響で同1.6%増、08年度は同0.7%増となる。一方、電力需要は、07年度は原油価格高騰による自家発から買電へのシフトなどにより同2.1%増、08年度は景気減速を背景に同0.7%増と前年より伸びが鈍化する。

< 3 . シミュレーション分析 >

円高10%進行ケース

- 標準予測では、米国経済は08年後半から持ち直すと予測している。しかし、米国経済の鈍化が長期化し、米国への資本流入が減少した場合には、ドル安の進行に伴って標準予測以上に円高が進行する可能性がある。そこで、08年1~3月期以降、標準予測比10%の円高が進行した場合の影響を試算した。
- シミュレーション結果（下表）をみると、円高に伴う相対価格要因の悪化により輸出数量が減少する。これを受けて、輸出産業を中心に国内生産も減少することから、全産業経常利益や家計可処分所得の減少も伴って、民間企業設備を中心に内需が減少する。その結果、08年度は、わが国の実質GDPは標準予測比0.5%、販売電力量は同0.4%、それぞれ低下する。

世界貿易数量10%減少ケース

- 上記ケースのように、米国経済の鈍化が長期化した場合、その影響がアジア経済にも及ぶことが懸念され、標準予測よりも世界貿易が一段と縮小する可能性がある。そこで、08年1~3月期以降、世界貿易数量が標準予測に比べ10%減少した場合の影響を試算した。
- シミュレーション結果（下表）をみると、世界貿易数量10%の減少は、輸出数量の減少をもたらすとともに、国内生産を押し下げ、全産業経常利益や家計可処分所得も落ち込ませる。その結果、民間最終消費支出や民間企業設備など内需が減少し、08年度は、わが国の実質GDPは標準予測比1.0%、販売電力量は同0.5%、それぞれ低下する。

< シミュレーション結果要約表 >

	標準予測		為替10%円高	世界貿易10%減少
	2007年度	2008年度	2008年度	2008年度
名目国内総支出	0.5	1.1	0.9 (-0.41)	-0.1 (-1.34)
実質国内総支出	1.4	1.3	0.9 (-0.52)	0.4 (-1.04)
民間最終消費支出	1.2	0.3	0.3 (-0.06)	0.1 (-0.24)
民間住宅投資	-13.7	3.2	3.2 (-0.03)	3.2 (-0.02)
民間企業設備	1.4	1.9	1.7 (-0.19)	1.5 (-0.43)
輸出数量指数	7.2	1.3	1.0 (-0.97)	-3.7 (-5.57)
輸入数量指数	-2.5	0.6	2.6 (1.89)	-0.5 (-1.15)
国内企業物価指数	2.1	1.4	0.9 (-0.46)	1.2 (-0.22)
消費者物価指数	0.2	0.1	0.1 (-0.04)	0.0 (-0.05)
鉱工業生産指数	2.9	0.4	-0.3 (-0.76)	-1.0 (-1.43)
全産業経常利益	6.0	4.5	4.4 (-0.50)	2.9 (-1.86)
家計可処分所得	0.0	0.0	-0.2 (-0.27)	-0.7 (-0.79)
円ドルレート（円/ドル）	115.0	110.5	99.1 [-11.40]	110.4 [-0.08]
世界貿易数量	5.5	4.0	4.0 (0.00)	-4.0 (-10.00)
通関原油価格（ドル/バレル）	74.1	74.3	74.3 [0.00]	74.3 [0.00]
先進国 輸出価格指数	10.0	4.3	4.3 (0.00)	4.3 (0.00)
販売電力量計（9社計）	2.0	0.7	0.3 (-0.43)	0.2 (-0.50)
電灯需要	1.6	0.7	0.6 (-0.03)	0.6 (-0.11)
電力需要	2.1	0.7	0.1 (-0.61)	0.1 (-0.68)
（参考）大口電力	3.7	-0.2	-0.8 (-0.65)	-0.7 (-0.55)

（注）単位のないものは前年度比変化率で表示。（ ）内は乖離率、[]内は乖離差で表示。

本件に関するお問い合わせ先（財）電力中央研究所 電話 03-3201-6601
 社会経済研究所（担当：奥本、林田、星野、溜川、浜潟）、広報グループ（担当：若谷、大橋、渡邊）
http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

目 次

1. 国内景気の現状	1
2. 予測の前提条件	2
2.1 海外経済	2
2.2 原油価格	5
2.3 財政・金融政策	6
3. 予測の標準ケース	7
3.1 2007・2008年度の日本経済	7
3.2 物価	9
3.3 金融・為替	10
3.4 電力需要	11
4. シミュレーション分析	14
4.1 円高10%進行ケース	14
4.2 世界貿易数量10%減少ケース	14
(付表)	16

1. 国内景気の現状

主要指標の動向からみると、国内景気は住宅投資の落ち込みが続く一方、輸出は底堅く推移している。ただ、これまで高水準で推移してきた生産に増勢鈍化がみられる（図表1）。

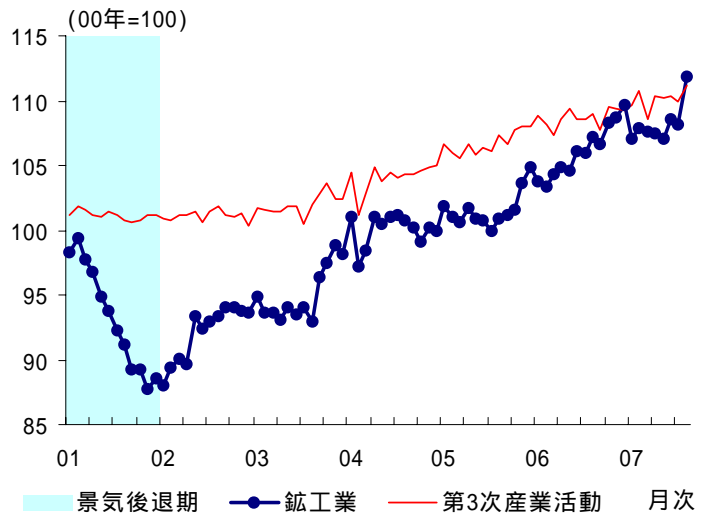
需要面の動向を示す景気指標をみると、輸出はアジアや欧州向けを中心に好調で、輸出数量指数は10～12月期では前年比11.3%上昇、また1月は同10.4%上昇、と増加基調を維持している（図表2）。

国内需要では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も堅調に推移している。販売側統計である商業販売統計の小売業販売額は、1月は前年比0.6%減であったものの、10～12月期では同0.4%増と2四半期ぶりにプラスとなった。また、需要側統計である家計調査の全世帯消費支出（12月）も前年比2.5%増、10～12月期で同0.8%増と4四半期連続でプラスとなった。

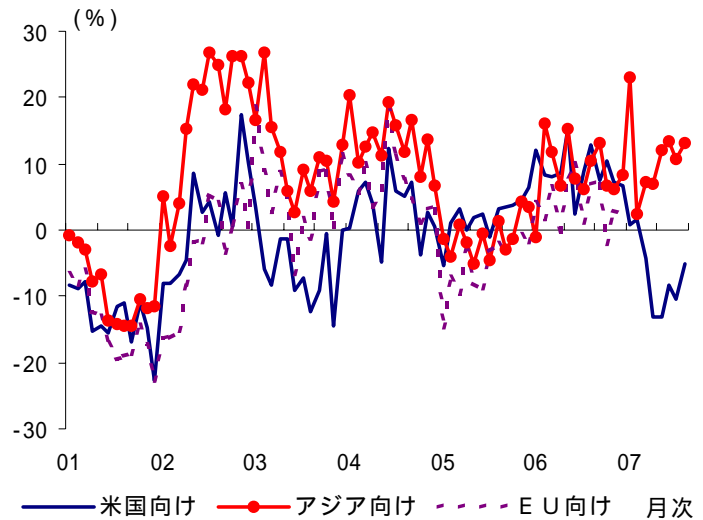
一方、企業部門の設備投資をみると、一致指標である輸送機械を除く資本財出荷（1月）は、10～12月期は前年比1.2%上昇と20四半期連続の上昇となったものの、1月は同1.6%下落となった。

また、生産・出荷・在庫をみると、足元では出荷が在庫を上回る状況が続いている（図表3）。鉱工業生産指数（季節調整済み）は、10～12月期では前期比1.3%上昇（前年比2.4%上昇）と3四半期連続で上昇したものの、1月は前月比1.4%下落（前年比2.5%上昇）となり、増勢に鈍化がみられる（図表1）。

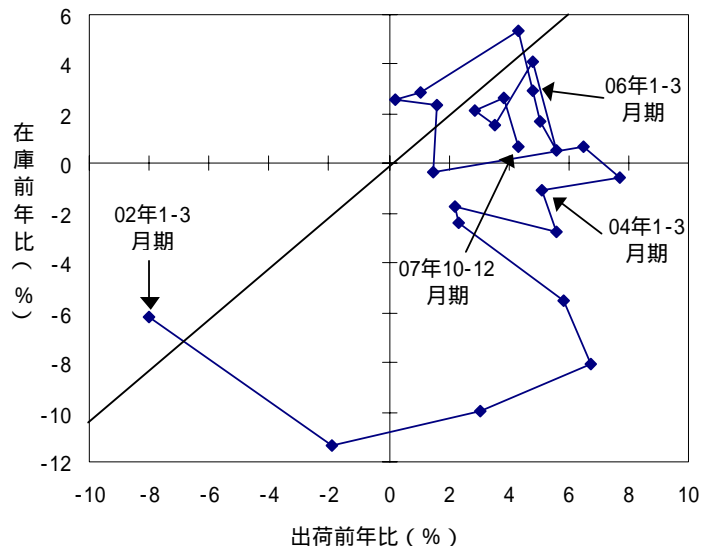
図表1 主要景気指標



図表2 地域別輸出数量指数（前年比）



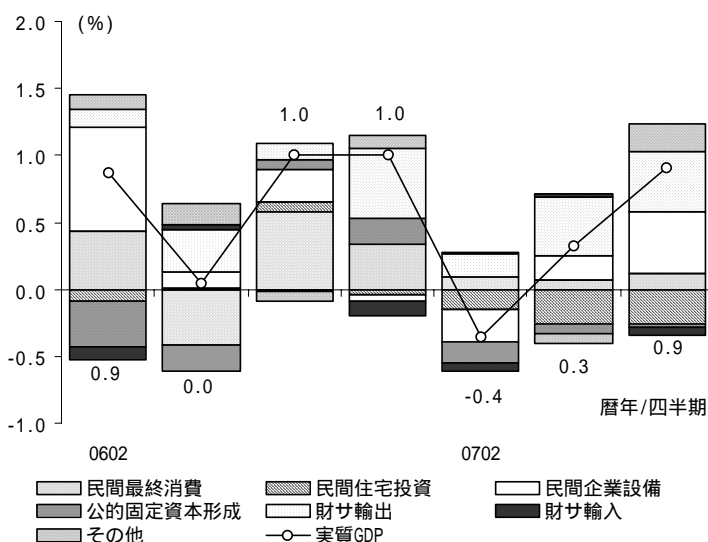
図表3 鉱工業在庫循環図



かかる状況下、2月14日に公表されたGDP統計速報では、10～12月期の実質GDP（季節調整済み）は前期比0.9%増（同年率3.7%増）と2四半期連続のプラスとなり（図表4）、7～9月期の同0.3%増から0.6%ポイント伸びを加速させた。

内外需の成長率に対する寄与度をみると、内需がプラス0.5%ポイント（7～9月期、マイナス0.2%ポイント）、外需がプラス0.4%ポイント（7～9月期、プラス0.5%ポイント）となり、3四半期ぶりに内需が外需を上回った。

需要項目別にみると（図表5）、設備投資（前期比2.9%増、寄与度プラス0.5%ポイント）、輸出（同2.9%増、同0.5%ポイント）が大幅増となったことに加え、個人消費（同0.2%増、同プラス0.1%ポイント）も増勢を維持し、当期の成長を押し上げた。一方、住宅投資（同9.1%減、同マイナス0.3%ポイント）、公共投資（同0.7%減、同マイナス0.0%ポイント）は引き続き減少した。



図表4 実質GDP（季節調整済み前期比寄与度）

	2007年	
	7～9月期	10～12月期
名目GDP	0.1	0.3
実質GDP	0.3	0.9
個人消費	0.1 (0.1)	0.2 (0.1)
住宅投資	-8.3 (-0.3)	-9.1 (-0.3)
設備投資	1.1 (0.2)	2.9 (0.5)
民間在庫	-0.4 (-0.1)	0.3 (0.1)
政府消費	0.1 (0.0)	0.8 (0.1)
公共投資	-1.9 (-0.1)	-0.7 (-0.0)
財・サービス輸出	2.9 (0.5)	2.9 (0.5)
財・サービス輸入	-0.1 (0.0)	0.5 (-0.1)

図表5 実質GDP成長率の内訳

(注)1. 季節調整済み前期比伸び率。2. ()内は寄与度。

2. 予測の前提条件

2.1. 海外経済

(米国経済)

2007年10～12月期の実質GDP（1次速報値）は前期比年率0.6%増（季節調整済み）の1兆1,677億ドルと前期の同5.4%増から大幅に伸びを鈍化させ、大方の市場予想を下回る弱い動きを示した（図表6）。しかし、成長率を押し下げた要因は、大幅な減少が続く住宅投資以外は民間在庫のみであり、全体の成長率が示すほど悪い内容ではなかった。需要項目別にみると、家計部門では、住宅投資が前期比年率23.9%減（寄与度マイナス1.3%ポイント）と大幅な減少を続けていることに加え、ガソリンなどの燃料価格の高騰により家計消費が同2.0%増（寄与度プラス1.4%ポイント）と前期の同2.8%増から伸びを鈍化させるなど、弱い動きを示している。一方、企業部門は依然として堅調さを

持続している。設備投資は同7.5%増（寄与度プラス0.8%ポイント）と前期の同9.3%増から減速したものの、増加傾向が続いている。その他、将来の需要減のショックに備えて民間在庫（寄与度マイナス1.3%ポイント）を圧縮している様子が見え始める。これは将来の大幅な生産減少を和らげる効果を持つと考えられる。他方、海外需要は、輸出が同3.9%増（寄与度プラス0.5%ポイント）と前期の同19.1%から大幅に減速したものの、輸入が同0.3%増（寄与度マイナス0.1%ポイント）と減速したため、依然として、GDP成長率に対して押し上げ要因として作用している。

月次指標により足元の動向を確認すると（図表7）、企業の生産活動の動向を示す12月の鉱工業生産指数は前年比1.6%上昇と伸びを低下させながらも、引き続き堅調を維持している。しかし、家計支出の動向を示す実質小売業販売額は同0.0%減と増勢を前月から大幅に鈍化させ、

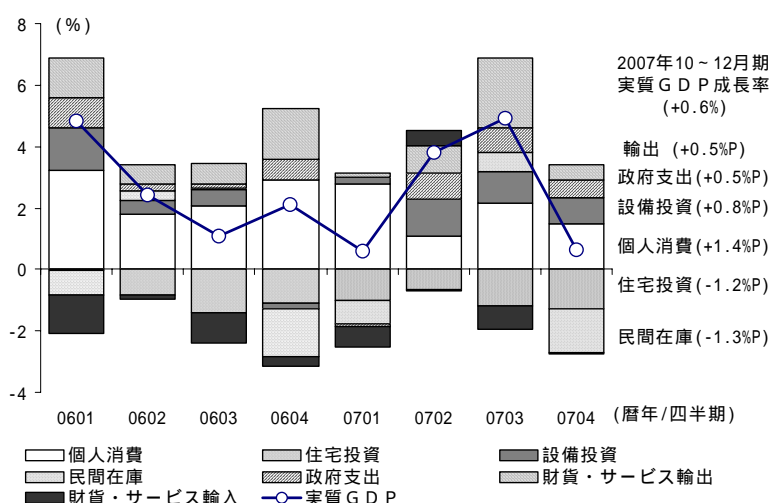
家計部門では景気減速の影響が急速に広がりつつある様子が見え始める。こうした状況下、物価動向を示す代表的指標である12月の消費者物価指数は同4.1%上昇、変動の激しいエネルギーを除いたコア指数でも同2.5%上昇と原油価格高騰を背景にインフレ圧力が強まっていることが示された。

（米国金融政策）

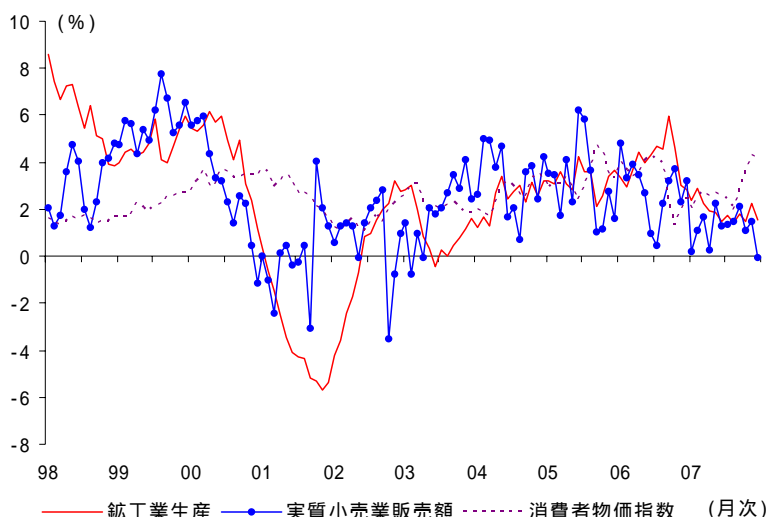
サブプライムローン問題による信用不安と景気へのマイナス影響に歯止めをかけるべく、FRB（米国連邦準備制度理事会）はインフレ圧力を警戒しつつも足元の景気減速に配慮するスタンスに転じた。1月22日に政策金利の緊急引き下げを実施し、FF金利を0.75%引き下げ3.50%とした。他方、米国政府も1月18日に設備投資減税、個人所得税減税を中心とする1,400～1,500億ドル規模の緊急経済対策を実施することを公表し、財政面からの景気下支え策が実施される見込みである。

今後について見通すと、原油価格の高騰、米国住宅市場の調整に端を発するサブプライムローン問題は消費者心理を悪化させており、当面、個人消費の伸びは減速することが見込まれる。また、サブ

図表6 米国実質GDP成長率（前期比寄与度）



図表7 米国主要景気指標（前年比）



プライムローン問題の深刻化は、金融市場における信用収縮の動きを加速させる可能性があり、企業の設備投資の押し下げ要因として作用しよう。この結果、住宅投資の減少に加え、個人消費、設備投資の減速が加わり、実質GDP成長率は前期比年率ベースで0~2%程度まで減速する。ただし、2008年後半以降は、財政出動、金融緩和の効果が顕在化するため、前期比年率3%前後の成長経路に回復する。実質GDP成長率は2007年の前年比2.2%増の後、2008年は同1.4%増の減速にとどまる（付表1）。ただし、この景気後退が短期に終了するシナリオは、世界経済の減速回避、原油価格の騰勢鈍化、米国住宅市場の調整終了が条件となる。

（世界経済・世界貿易）

図表8は主要機関の世界経済短期予測をまとめたものである。米国民間シンクタンクのグローバル・インサイト社の世界経済見通しによると、このところの世界的な金融引き締めの累積的影響が昨年後半から顕在化していることに加え、米国における住宅価格の下落やそれに伴う信用収縮が各国経済にも少なからず影響を及ぼし、当面、先進国を中心に経済成長率は鈍化傾向が続くとしている。この結果、2008年の

世界経済成長率はプラス3.2%と前年のプラス3.8%から減速すると予測している。しかし、年前半は減速傾向が強まるものの、年後半以降は各国中央銀行の金融緩和効果が浸透することに加え、経済成長鈍化に伴う石油価格の落ち着きなどから、減速傾向に歯止めがかかるとしている。その他の機関の予測も米国、ユーロ圏、日本を中心に成長率は減速する見込みとなっている。

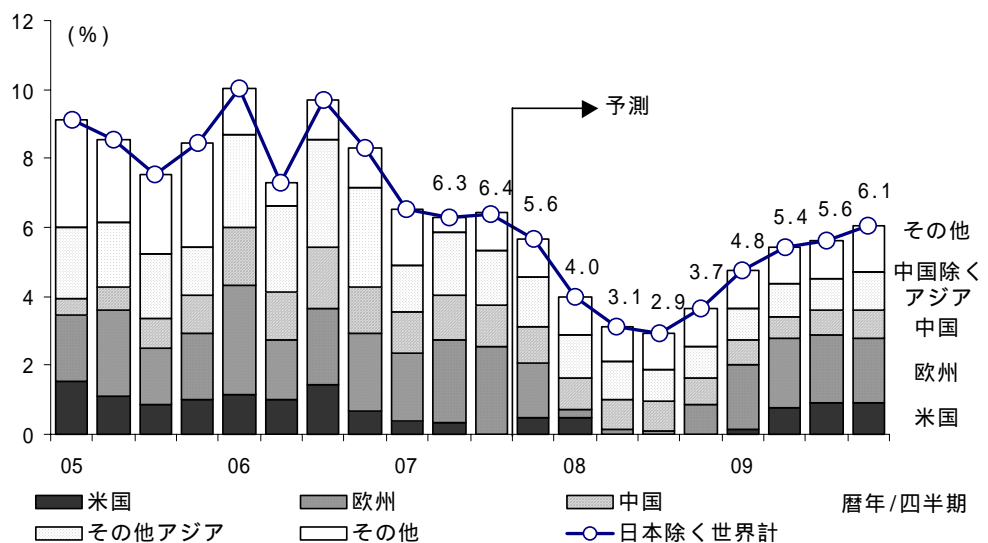
本邦の輸出動向を左右する日本を

図表8 主要機関の世界経済短期予測

暦年（前年比%）	IMF (2008/1, 2007/10)			世界銀行 (2008/1)			Global Insight (2008/2)		
	2006	2007	2008	2007	2008	2009	2007	2008	2009
実質成長率・世界計	5.0	4.9	4.1	5.2	4.9	5.1	3.8	3.2	3.5
OECD 計	3.0	2.6	1.8	2.5	2.1	2.4	2.6	1.8	2.2
米国	2.9	2.2	1.5	2.2	1.9	2.3	2.2	1.4	2.2
ユーロ圏	2.8	2.6	1.6	2.7	2.1	2.4	2.6	1.6	1.9
日本	2.4	1.9	1.5	2.0	1.8	2.1	2.1	1.5	1.6
日本除くアジア計							8.0	7.2	7.1
中国	11.1	11.4	10.0	11.3	10.8	10.5	11.4	9.9	8.9
NIES	5.3	4.9	4.4				5.4	5.2	5.6
ASEAN	5.4	5.6	5.6				5.8	5.6	5.5
世界輸入数量（財貨・サービス）	9.2	6.6	6.7	9.2	7.6	9.2			
先進国	7.4	4.3	5.0						
途上国	14.9	12.5	11.3						
ドル建て貿易単価									
工業製品	3.8	7.9	2.8						
石油	20.5	6.6	9.5						
石油除く一次産品	28.4	12.2	-6.7	15.3	-0.7	-4.6			
原油価格（\$/b）	64.3	68.5	75.0	71.2	84.1	78.4	72.1	75.7	74.3

（注）原油価格は IMF、世界銀行予測では北海ブレント、ドバイ、WTI 原油価格の平均価格、Global Insight 社予測では WTI 原油価格である。

図表9 日本を除く実質世界輸入の前提（前年比）



（注）原油価格は IMF、世界銀行予測では北海ブレント、ドバイ、WTI 原油価格の平均価格、Global Insight 社予測では WTI 原油価格である。

除く実質世界輸入は、上記の各国成長率見通しのもと、2008年は前年比4.0%増と前年の同5.5%増から鈍化すると見込む(図表9)。地域別には、米国が同0.6%増、欧州先進国が同1.0%増、中国が同10.0%増、中国除くアジアが同5.0%増を見込んでいる。

2.2. 原油価格

NYMEXのWTI原油先物価格は、2月の末にバレル100ドルを突破し、その後も高値を更新している。3月5日のOPEC総会では、消費国が増産による価格沈静化を望むなかで、生産枠の据え置きが決定された。また、同日発表された米国エネルギー省の統計で、原油在庫が急減していたことから、3月6日のWTI先物価格は、1バレル105.47ドルと、再び史上最高値を更新した。高値が続く背景には、需給要因以外の投機的な要因が大きいという見方が増えている。特に、急速にインフレ・ドル安が進んだことによって、大量の投機資金が原油市場に流入した影響が指摘されている(Petroleum Intelligence Weekly March 3, 2008)。

需給面だけからは、現在の高価格を説明することは難しい。1月の世界の石油需要(速報ベース)は、対前年同月比で日量150万バレルの増加にとどまっている。アジアでは、石炭価格の上昇によって、石油需要が伸びているが、米国では、暖冬や経済減速の影響から前年同月比で日量20万バレル減少した(Oil Market Intelligence February, 2008)。世界経済の成長減速に対する懸念も深まっている。IEAのOil Market Report2月号では、2008年の世界の石油需要を1月号から日量20万バレル下方修正している。一方で、1月の世界の石油供給(速報ベース)は、対前年同月比で日量210万バレルの増加となった(Oil Market Intelligence February, 2008)。OPECの生産能力増強も進んでいる。IEAのOil Market Report2月号によれば、2008年には、OPEC内での生産設備が相次いで稼働する予定で、その規模は日量310万バレルに上る。このうち約4割はNGL(Natural Gas Liquid)である。老朽油田での生産力減退分を差し引いた純増は、NGLで日量36.5万バレル、原油で日量84万バレル、合計で日量120万バレルになる。OPEC総会で、増産はおろか、減産要求が出されるのも、こうした需給緩和の影響が、原油価格急落につながることを恐れているためである。

当所では、四半期石油需給モデルを用いた原油価格の予測を行っている。このモデルは需給ファンダメンタルに基づく価格予測であるため、市場の投機的動きを予測することはできない。モデルでは、地域別の石油需給および需給均衡を達成する原油価格が内生的に求められる構造になっているが、今回、石油需給予測値については、IEAのOil Market Reportの需給予測値を概ね再現するような調整(定数項調整)を行った上で、その需給環境下での価格予測値を計算する、という方法をとった。図表11が2008年のIEAの世界石油需給予測で、図表12が2007年第4四半期の価格水準を出発点とし

図表10 8月のOPEC原油生産量、生産枠、生産余力

	生産枠	生産量(1月)	生産能力	(万バレル/日量)	
				生産能力 2008年末	生産余力
サウジアラビア	894	915	1090	1130	175
クウェート	253	257	268	271	11
UAE	257	259	285	285	26
カタール	83	75	90	98	15
アルジェリア	136	140	140	142	0
イラン	382	393	396	402	3
リビア	171	177	182	184	5
ナイジェリア	216	207	247	249	40
インドネシア	87	83	86	84	3
ベネズエラ	247	244	250	240	6
OPEC10カ国計	2725	2749	3034	3084	285
アンゴラ	190	180	180	212	0
エクアドル	52	50	50	50	0
イラク	235	223	240	242	17
合計		3202	3504	3588	302

出所: IEA, "Oil Market Report, 13 February 2008"

注)生産余力は、30日以内に達成可能で、90日以上持続可能なもの。

たモデルによる需給均衡価格予測である。予測では、2008年以降、OPECでの生産能力増強が生産増加に結びつくことを織り込んだため¹、需給の緩和から価格は徐々に安定化する結果になっている。この図から、既に足元の2008年第1四半期時点で、現実の価格は、モデル価格から大きく乖離していることがわかる。従って、この価格予測値には、昨年末から現時点にかけて積みあがった価格プレミアム17ドル弱が含まれていないことに注意が必要である。一方、この状況がどの程度続くかについて、3月3日のPetroleum Intelligence Weeklyによれば、強気の予測をしているエコノミストが多いことを紹介している²。

2.3. 財政、金融政策

(財政政策)

2007年10～12月期の名目公的固定資本形成は前年比0.2%減と小幅な減少にとどまった。ただ、実質公的固定資本形成は前年比1.7%減となるなど、

公共事業のコスト上昇は鮮明となっている。2007年度については、前年度比3.3%減を見込んでおり、2006年度の前年度比8.0%減に比べマイナス幅は小さくなる。

今後については、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、2011年度にプライマリー・バランスを黒字化するという目標に変化はないと明記されていることから、引き続き財政再建の方針が維持される。これを反映して、2008年度は、中央政府の一般会計予算における公共事業関係費は前年度比3.1%減、地方財政計画では投資的経費が前年度比2.7%減となっている。以上の結果、公共投資は先行きも減少基調をたどり、2008年度の名目公的固定資本形成は前年度比2.5%減と見込む。

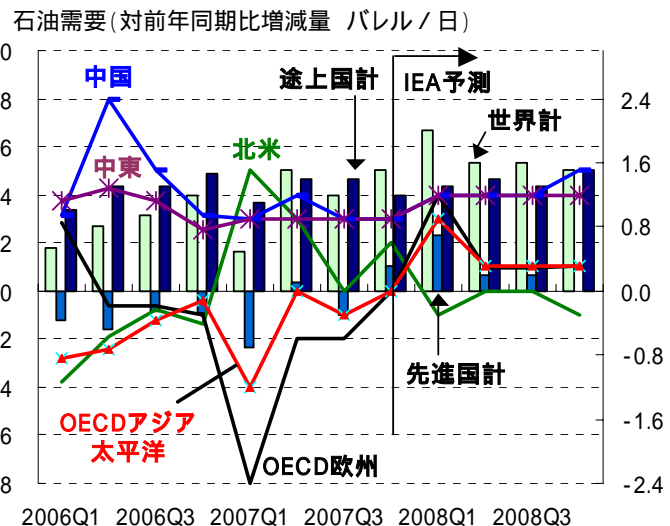
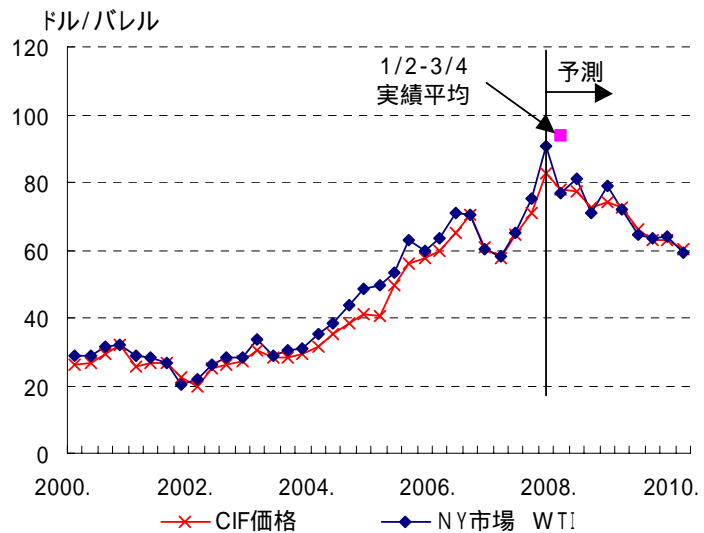


図11 IEAの世界石油需給の予測



図表12 需給均衡モデルによる価格予測値

¹ ただし、Oil Market Report(IEA)の予測ではOPECの生産量の予測値は作成されていない。

² 同誌によれば、Barclays Capitalは、最近その予測を10ドル上方修正し、2008年のWTI原油価格は、バレル96.4ドルと発表している。また、ゴールドマンサックスでも、当面は、原油のみならずあらゆる国際商品で、構造的に高値が続きやすい傾向にあるとしている。

(金融政策)

中央政府	2005(平成17)年度			2006(平成18)年度			2007(平成19)年度			2008(平成20)年度		
	当初	補正	決算	当初	補正	決算	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後
公共事業関係費(兆円)	7.5	+0.9	8.4	7.2	+0.5	7.7	6.9	+0.4	7.4	6.7	+0.0	6.7
前年度比	-3.6		1.9	-4.4		-8.1	-3.5		-4.1	-3.1		-8.9

地方政府 (純計ベース)	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
投資的経費(兆円)	23.3	18.6	21.3	16.8	19.7	15.8	16.9	-	15.2	-	14.8	-
前年度比	-5.3	-12.4	-8.4	-9.3	-7.7	-6.1	-4.0	-	-9.8	-	-2.7	-
単独事業費(兆円)	14.9	9.1	13.5	8.5	12.4	7.7	10.1	-	8.6	-	8.3	-
前年度比	-5.5	-10.0	-9.5	-6.8	-8.2	-9.3	-3.0	-	-14.9	-	-3.0	-
直轄・補助事業費(兆円)	8.4	9.4	7.9	8.3	7.3	8.1	6.8	-	6.6	-	6.5	-
前年度比	-5.0	-9.2	-6.5	-9.2	-7.0	-2.7	-3.1	-	-2.3	-	-2.4	-

(資料) 財務省「財政統計年報」、「各年度予算の説明」、「各年度決算の概要」、
総務省「地方財政統計年報」、「地方団体の歳入歳出総額の見込額」

図表13 国と地方の公共投資関係費の想定

日本銀行による金融政策の方針が決定される金融政策決定会合が3月6日、7日に開催され、政策金利である「コールレート」の誘導目標は、全会一致(賛成9反対0)で0.50%の据え置きが採択された。利下げの可能性について、福井日銀総裁は1月会合終了後の定例記者会見において、株価急落など最近の経済情勢は「先行きの判断をする上で微妙な局面に差し掛かっている」と認めたものの、現在の金利水準は「非常に低い」、「目先の現象で目を曇らせて、性急な判断で物事を処理することは避ける」、とコメントし、利下げには慎重なスタンスを示した。また、3月会合後に発表された「金融経済月報」では、わが国経済の先行きについて、海外経済の減速を背景に輸出・生産を下方修正するとともに、それを受けて、設備投資や個人消費についても弱めの判断に変更した前月の判断を維持した。よって、本予測では予測期間中において、政策金利となるコールレートは、0.50%の据え置きが維持されると想定した。

3. 予測の標準ケース

3.1. 2007・2008年度の日本経済

2007年度の実質GDPは前年度比1.4%増と06年度実績の同2.4%増から鈍化する見込みである(図表14)。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.4%ポイント(うち民間需要プラス0.4%ポイント、公的需要マイナス0.1%ポイント)、外需はプラス1.1%ポイントとなる。これまで底堅く推移してきた内需の力が鈍化し、外需が景気を牽引する形となる。

内需を需要項目別にみると、家計部門の実質民間最終消費支出は雇用・所得環境の改善はあるものの、石油関連製品や食料品等の価格上昇を背景とした消費者マインドの後退などにより、前年度比1.2%増と06年度の同1.7%増を下回る。一方、実質民間住宅は建築基準法改正に伴う建築確認審査厳格化の影響で同13.7%減と06年度の同0.2%増から大幅なマイナスに転じる。

企業部門では、企業は設備投資に対する意欲は持ちつつも、建築確認審査厳格化による建設着工ペースの停滞などにより、**実質民間企業設備**は前年度比1.4%増と06年度の同5.7%増から増勢を鈍化させる。

また、公共投資についてみると、国・地方ともに依然として投資的経費削減スタンスを維持しているものの、地震をはじめ災害復旧事業への財政支出があったことから、**実質公的固定資本形成**は前年度比4.7%減と06年度の同9.1%減よりマイナス幅が縮小する。

一方、外需についてみると、米国経済は成長を鈍化させているものの、新興国向けを中心に輸出が好調であることから、**実質財貨・サービスの輸出**は前年度比7.9%増と06年度の同8.4%増に続き、高水準となる。他方、**実質・財貨サービスの輸入**は国内需要の鈍化や素原材料価格高騰の影響で、前年度比1.5%増と06年度の同3.1%増から増勢が鈍化する。

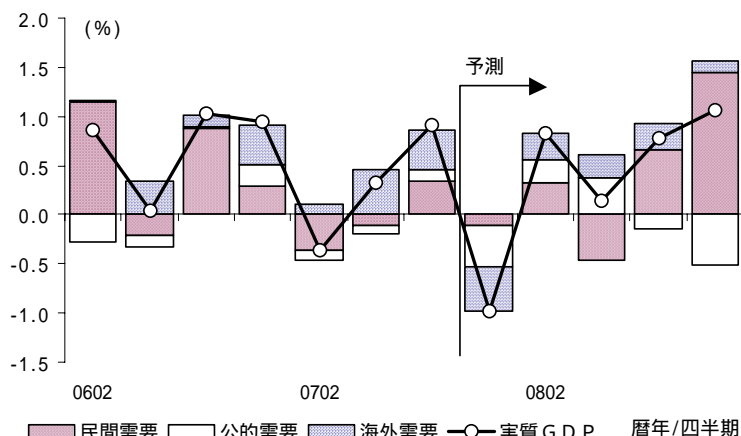
2008年度の実質GDPは前年度比1.3%増と07年度の同1.4%増を下回る伸びとなり、景気は減速する見込みである(図表14)。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.7%ポイント(うち民間需要がプラス0.6%ポイント、公的需要がプラス0.1%ポイント)、外需もプラス0.7%ポイントとなり、内需と外需が相携えて景気を下支える構図となる。

家計部門についてみると、賃金の伸び悩みに加え、消費者心理の悪化などから、08年度の**実質民間最終消費支出**は前年度比0.3%増と07

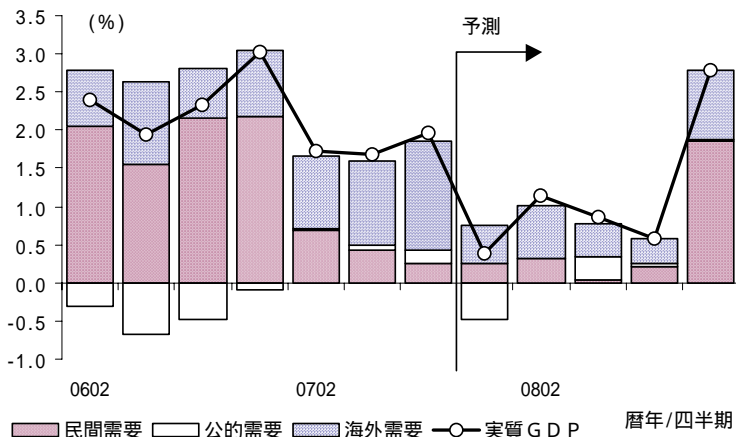
図表14 予測の標準ケース

	2006年度 (実績)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
名目GDP(前年度比%)	1.6	0.5	1.1
実質GDP(")	2.4	1.4	1.3
国内需要	(1.6)	(0.4)	(0.7)
民間最終消費支出	1.7(1.0)	1.2(0.7)	0.3(0.2)
民間企業設備	5.7(0.9)	1.4(0.2)	1.9(0.3)
公的固定資本形成	-9.1(-0.4)	-4.7(-0.2)	-4.2(-0.2)
海外需要	(0.8)	(1.1)	(0.7)
財・サービス輸出	8.4(1.2)	7.9(1.3)	3.9(0.7)
財・サービス輸入	3.1(-0.4)	1.5(-0.2)	0.3(-0.1)
鉱工業生産指数(前年度比%)	4.8	2.9	0.4
消費者物価指数(")	0.3	0.2	0.1
国内企業物価指数(")	2.8	2.1	1.4
完全失業率(%)	4.1	3.8	3.8
最長期国債利回り(%)	1.8	1.6	1.4
経常収支(兆円)	21.2	23.8	27.2
円ドル・レート(¥/\$)	117.0	115.0	110.5
米国実質GDP(暦年、前年比%)	2.9	2.2	1.4

(注) ()内は寄与度。



図表15 実質GDPの推移(前期比寄与度)



図表16 実質GDPの推移(前年比寄与度)

年度の同 1.2%増から伸び悩む。実質民間住宅は、建築確認審査の混乱収束に伴い、新設住宅着工の反動増が見込まれることから、同 3.2%増と増加に転じる。

一方、企業部門では、海外経済の減速に伴う輸出と生産の鈍化などを背景に、08年度の実質民間企業設備は前年度比 1.9%増と、07年度の同 1.4%増を若干上回る伸びにとどまる。

公共投資は 07年度補正予算執行分が加わるものの、歳出削減路線は維持される見込みであることから、08年度の実質公的固定資本形成は同 4.2%減と 07年度の同 4.7%減に続き、前年割れとなる。

海外需要についてみると、08年度の実質財貨・サービスの輸出は、為替レートが円高傾向で推移することや、海外経済の減速が見込まれることから、前年度比 3.9%増と 07年度の同 7.9%増に比べ低い伸びにとどまる。実質・財貨サービスの輸入は国内需要の鈍化により同 0.3%増と 07年度の同 1.5%増より低い伸びとなる。

なお、名目 GDPは 06年度の前年度比 1.6%増（実績）の後、07年度が同 0.5%増、08年度が同 1.1%増と 6年連続のプラスとなる。GDPデフレーターは 06年度の同 0.8%低下（実績）の後、07年度が同 0.9%低下、08年度が同 0.2%低下となる。

3.2. 物価

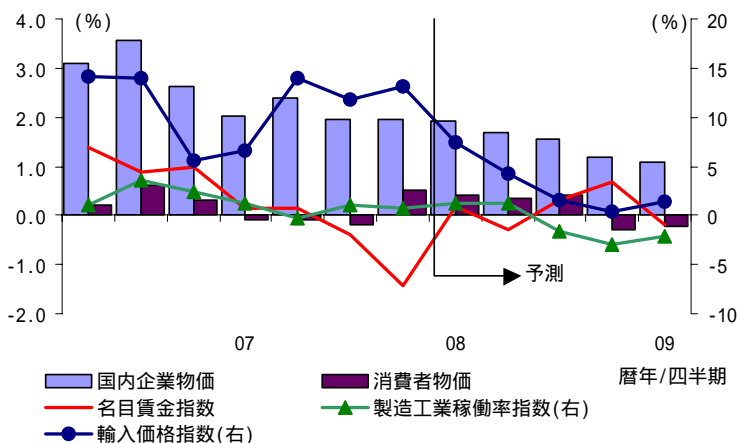
足元の物価動向をみると、輸入物価指数（1月速報）は契約通貨ベースでは前年比 16.5%上昇と 64ヵ月連続して上昇した。また、為替レートが前年比 12.6%下落と円高であったものの、円ベースでも同 6.8%上昇と 45ヵ月連続して上昇した。品目別には、石油・石炭・天然ガス（前年比 29.0%上昇）、食料品・飼料（同 14.5%上昇）、化学製品（前年比 0.3%上昇）などウエイトの高い品目で上昇がみられた。

国内企業物価（1月速報）は前年比 3.0%上昇（前月比 0.2%上昇）と 49ヵ月連続の上昇となった。工業製品の内訳では、情報通信機器（前年比 6.5%下落）、製材・木製品（同 4.7%下落）、電子部品・デバイス（同 2.3%下落）、電気機器（同 1.2%下落）などは下落したものの、石油・石炭製品（同 26.7%上昇）、パルプ・紙・同製品（同 5.5%上昇）、鉄鋼（同 5.1%上昇）、化学製品（同 4.5%上昇）などは上昇した。

消費者物価指数（1月）は前年比 0.7%上昇（前月比 0.2%下落）と 4ヵ月連続の上昇となった。また、生鮮食料品を除くベースでも前年比 0.8%上昇（前月比 0.4%下落）と 4ヵ月連続で上昇した。10～12月期でも、消費者物価指数は前年比 0.5%上昇（前期比 0.4%上昇）と 4四半期ぶりに上昇するとともに、生鮮食料品を除くベースでも同 0.5%上昇と 4四半期ぶりにプラスに転じた。

10～12月期について 10大費目別の動きを前年比でみると、光熱・水道（前年比 2.2%上昇）、交通・通信（同 1.4%上昇）、食料（同 0.9%上昇）などでは上昇したが、家具・家事用品（同 1.6%下落）、教養・娯楽（同 0.8%下落）、保健医療（同 0.4%下落）では下落した。

予測期間についてみると（図表 17）、景気減速に加え、技術革新や経営努力などによるコスト低下などが物価押し下げ要因として挙げられる一方、素原材料価格上昇圧力などが物価押し上げ要因として見込まれる。こうしたことから、**国内企業物価**は、06 年度の前年度比 2.8%上昇（実績）の後、07 年度は同 2.1%上昇、08 年度は同 1.4%上昇と推移する。**消費者物価**は、06 年度の前年度比 0.3%上昇（実績）の後、07 年度は同 0.2%上昇、08 年度は同 0.1%上昇にとどまる。素原材料価格高騰の最終製品への価格転嫁が見込まれるものの、賃金の伸び悩みを背景に消費者物価上昇率は弱い伸びで推移することから、デフレの本格的な解消には至らないと見込まれる。

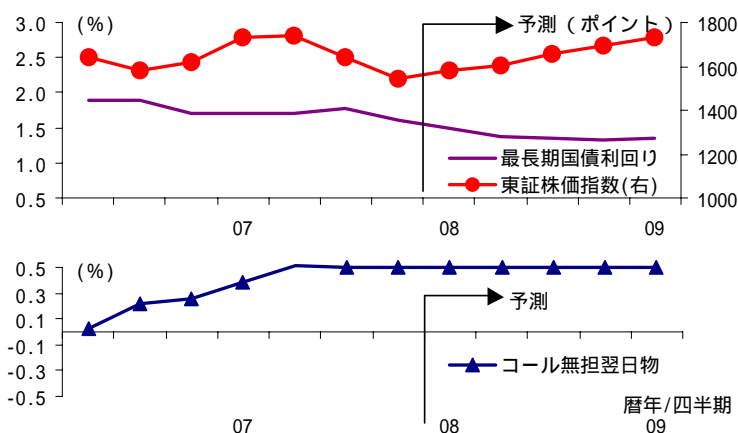


図表17 物価の推移 (前年比)

3.3. 金融、為替

(短期・長期金利、株価)

金融市場の足元の動向についてみると、短期金利の代表的指標であるコールレート（無担保・翌日物）は、外銀が為替スワップにおける裁定目的での円需要などを背景に資金調達を活発化させた結果、資金需給がタイトとなった状況があったものの、日銀が潤沢な資金供給を行ったことから、2 月は 0.495%～0.512%と、誘導目標である 0.5%近傍で概ね安定的に推移し、2 月末時点では 0.512%となった。



図表18 短期、長期金利、株価の推移

長期金利は、株式から安全性の高い債券へ資金をシフトさせる動きが活発であったことから、長期金利の代表的指標である新発 10 年物国債利回りは、1 月 22 日には 1.315%にまで下落した。その後、2 月は 1.4%台での展開が続いていたものの、2 月末時点では再び 1.355%（前月末比 5.9%下落）となった。

株価については、昨年末から年初にかけて、サブプライムローン問題など世界的な信用不安に加え、米国経済に対する先行き懸念の高まりなどにより、投資家がリスク資産を縮小させる動きを加速させた結果、世界の株式市場から資金が逃避し、世界同時株安となった。わが国の株価に関する代表的指標である日経平均株価も例外ではなく、1 月 22 日には 05 年 9 月以来の低水準となる 1 万 2,573 円に

まで下落した。2月9日に東京において先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）が開催されたものの、共同声明の中で財政・金融政策に関して踏み込んだ具体策が示されなかったことなどから、2月末時点では1万3,603円（前月末比0.1%上昇）と依然として1万3,000円前後での展開にとどまっている。

今後を見通すと（図表18）、金融政策については、日銀は2月の金融経済月報において、景気の先行き判断を下方修正したことなどから、コールレート（無担保、翌日物）は0.50%の据え置きが維持されると想定した。

長期国債利回り（年度平均）は、国内景気の鈍化に加え、海外金利の下落による国内金利下落圧力もあり、06年度の1.80%（実績）の後、07年度は1.64%、08年度は1.35%と推移する。東証株価指数は、国内・海外経済の減速や素原材料価格高騰に伴うコスト増などが企業収益の圧迫要因となることから、06年度実績（期中平均）の1,644ポイントの後、07年度（同）は1,626ポイント、08年度（同）は1,673ポイントと、年度で均してみるとほぼ横ばいで展開する。

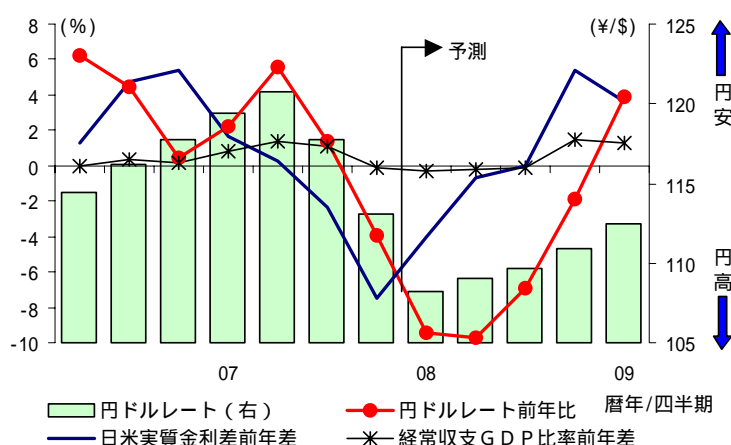
（為替レート）

対ドル円レートをみると、米国経済の先行きに対する不安の高まりなどから、08年入り後、再び円高傾向で推移し、110円/ドルを割り込む展開となった。この結果、2月末時点では104.4円/ドル（前月末比1.9%の円高）まで円高が進行した。

予測期間についてみると（図表19）

米国の利下げに伴う日米実質長期金利差の縮小などを背景に、07

年度、08年度ともに円高傾向で推移する。この結果、06年度実績の117円/ドルの後、07年度は115円/ドル（前年度比1.7%の円高）、08年度は111円/ドル（同3.9%の円高）となる。



図表19 円・ドルレートの推移

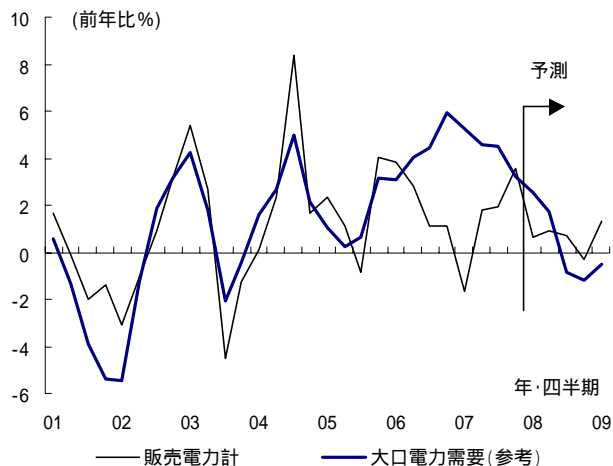
3.4. 電力需要

販売電力量合計（9社計）については、2006年度は、電灯需要が記録的な暖冬の影響で暖房需要が伸び悩んだことなどから前年比1.1%減と03年度以来の前年割れとなった一方、電灯以外のその他電力需要（以下「電力需要」）は好調な産業用に支えられ同1.6%増となった。この結果、両者の合計である販売電力量は同0.8%増となり、3年連続で前年実績を上回った。

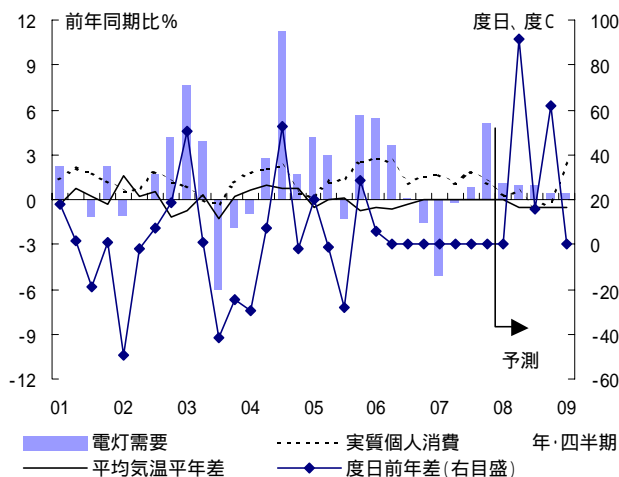
予測期間については、気温が平年並みに推移することを前提にすると、07年度の販売電力量は06年度の前年度比0.8%増から同2.0%増に伸びを高める。電灯需要は8月の猛暑等の影響で同1.6%増、電力需要は原油価格高騰による自家発から買電へのシフトなどを背景に同2.1%増となる。

08年度は、電灯需要は同0.7%増、電力需要は景気減速を背景に同0.7%増にとどまり、販売電力量計でも同0.7%増と前年より伸びが鈍化する（図表1～3、付表2）。

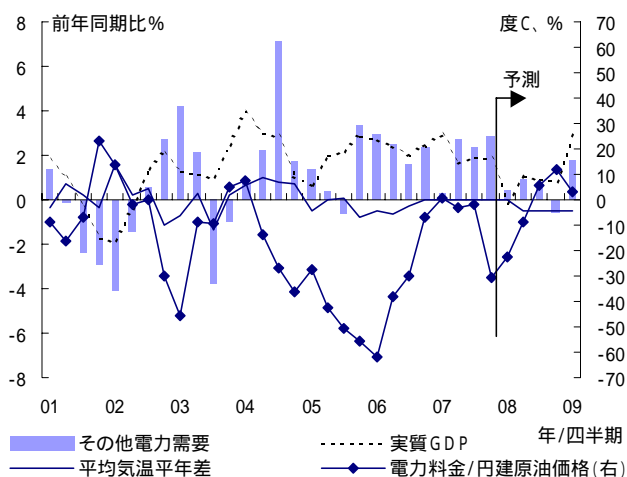
なお、参考系列として予測している電力需要の約4割を占める大口電力需要については、気温が平年並みであれば、生産動向や原油価格の変動を受けた自家発と買電のシフトなどを反映して07年度は前年度比3.7%増、08年度は同0.2%減となる(付表2)。これら予測の前提となるエネルギー価格は図表24に示しているほか、経済の前提は標準ケースを利用している。



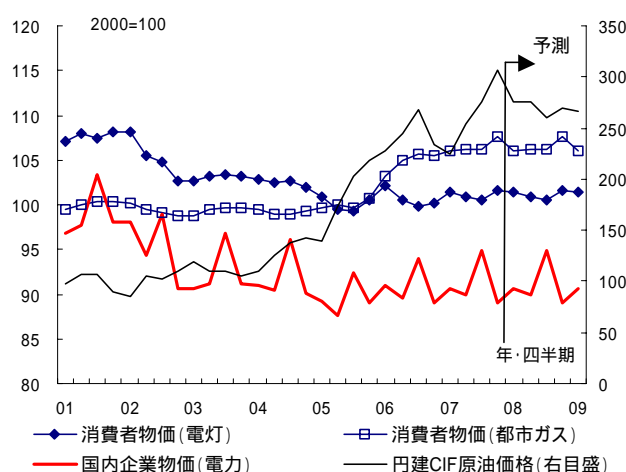
図表20 販売電力量の推移(前年比)



図表21 電灯需要の推移(前年比)



図表22 電力需要の推移(前年比)



図表23 エネルギー価格の想定(前年比)

		(単位:億kWh,2000=100,前年比%)							
		2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
販売電力量	販売電力量計	8752	8820	8993	9053	2.0	0.8	2.0	0.7
	電灯	2784	2754	2800	2819	3.2	-1.1	1.6	0.7
	その他電力	5968	6066	6193	6234	1.4	1.6	2.1	0.7
(参考)大口産業用		2729	2863	2969	2963	1.8	4.9	3.7	-0.2
主要前提	CPI(電灯)	100.4	100.5	101.1	101.1	-1.6	0.1	0.6	0.0
	CPI(都市ガス)	100.8	105.6	106.5	106.5	1.7	4.7	0.9	0.0
	CGPI(電力)	90.0	90.8	91.1	91.1	-1.6	0.9	0.4	0.0
	円建原油CIF価格	205.8	242.9	277.7	268.2	51.4	18.0	14.3	-3.4

(出所)電気事業連合会「ターボ」-ス、政府統計より電力中央研究所作成。
(注)電力販売量は9電力計。エネルギー価格は、2000=100。

図表24 販売電力量予測と主要前提条件

4. シミュレーション分析

以上に示したのは2節で説明した前提条件に基づく標準予測であるが、本節では上記の前提条件に変化があった場合の影響を試算した。シミュレーションを行った代替シナリオは、下方リスクとして標準予測よりも、円高が10%進行するケース、世界貿易数量が10%減少するケース、の2つのケースについて日本経済への影響を試算した。

4.1. 円高10%進行ケース

第1は円高が10%（08年度平均11.4円）進行するケースである。標準予測では、米国経済は08年後半から持ち直すと予測している。しかし、米国経済の鈍化が長期化し、米国への資本流入が減少した場合には、ドル安の進行に伴って標準予測以上に円高が進行する可能性がある。そこで、08年1~3月期以降、標準予測比10%の円高が進行した場合の影響を試算した。

シミュレーション結果（図表25- ）をみると、円高に伴う相対価格要因の悪化により輸出数量が減少する。これを受けて、輸出産業を中心に国内生産も減少することから、全産業経常利益や家計可処分所得の減少も伴って、民間企業設備を中心に内需が減少する。その結果、08年度は、わが国の実質GDPは標準予測比0.5%、販売電力量は同0.4%、それぞれ低下する。

4.2. 世界貿易数量10%減少ケース

第2は世界貿易数量が10%減少するケースである。上記ケースのように、米国経済の鈍化が長期化した場合、その影響がアジアをはじめとする新興国経済にも及ぶことが懸念され、標準予測よりも世界貿易が一段と縮小する可能性がある。そこで、08年1~3月期以降、世界貿易数量が標準予測に比べ10%減少した場合の影響を試算した。

シミュレーション結果（図表25- ）をみると、世界貿易数量10%の減少は、輸出数量の減少をもたらすとともに、国内生産を押し下げ、全産業経常利益や家計可処分所得も落ち込ませる。その結果、民間最終消費支出や民間企業設備など内需が減少し、08年度は、わが国の実質GDPは標準予測比1.0%、販売電力量は同0.5%、それぞれ低下する。

（2008年3月11日）

（財）電力中央研究所 社会経済研究所 03-3480-2111（代表）
奥本 啓（国内経済）、林田元就（海外経済）、星野優子（原油価格）、
溜川健一（財政）、浜潟純大（電力需要）

図表 25 シミュレーション結果要約表

	標準予測		為替10%円高	世界貿易10%減少
	2007年度	2008年度	2008年度	2008年度
名目国内総支出	0.5	1.1	0.9 (-0.41)	-0.1 (-1.34)
実質国内総支出	1.4	1.3	0.9 (-0.52)	0.4 (-1.04)
民間最終消費支出	1.2	0.3	0.3 (-0.06)	0.1 (-0.24)
民間住宅投資	-13.7	3.2	3.2 (-0.03)	3.2 (-0.02)
民間企業設備	1.4	1.9	1.7 (-0.19)	1.5 (-0.43)
公的固定資本形成	-4.7	-4.2	-3.8 (0.36)	-4.0 (0.18)
経常収支(兆円)	23.8	27.2	24.6 [-2.59]	21.2 [-6.02]
輸出数量指数	7.2	1.3	1.0 (-0.97)	-3.7 (-5.57)
輸入数量指数	-2.5	0.6	2.6 (1.89)	-0.5 (-1.15)
輸入価格指数	11.6	1.9	-4.9 (-6.63)	1.8 (-0.05)
総合企業物価指数	3.0	1.6	0.2 (-1.35)	1.3 (-0.25)
国内企業物価指数	2.1	1.4	0.9 (-0.46)	1.2 (-0.22)
消費者物価指数	0.2	0.1	0.1 (-0.04)	0.0 (-0.05)
完全失業率(%)	3.8	3.8	3.9 [0.06]	4.0 [0.14]
鉱工業生産指数	2.9	0.4	-0.3 (-0.76)	-1.0 (-1.43)
全産業経常利益	6.0	4.5	4.4 (-0.50)	2.9 (-1.86)
家計可処分所得	0.0	0.0	-0.2 (-0.27)	-0.7 (-0.79)
雇用者報酬	-0.3	0.3	0.1 (-0.16)	-0.1 (-0.41)
C D金利総合(%)	0.51	0.45	0.45 [-0.01]	0.44 [-0.02]
最長期国債利回り(%)	1.64	1.35	1.34 [-0.01]	1.32 [-0.03]
東証株価指数(ポイント)	1625.9	1673.4	1671.9 [-1.50]	1661.5 [-11.93]
円ドルレート(円/ドル)	115.0	110.5	99.1 [-11.40]	110.4 [-0.08]
世界貿易数量	5.5	4.0	4.0 (0.00)	-4.0 (-10.00)
通関原油価格(ドル/バレル)	74.1	74.3	74.3 [0.00]	74.3 [0.00]
先進国 輸出価格指数	10.0	4.3	4.3 (0.00)	4.3 (0.00)

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は乖離率、[]内は乖離差で表示。

	標準予測		為替10%円高	世界貿易10%減少
	2007年度	2008年度	2008年度	2008年度
販売電力量計(9社計)	2.0	0.7	0.3 (-0.43)	0.2 (-0.50)
電灯需要	1.6	0.7	0.6 (-0.03)	0.6 (-0.11)
電力需要	2.1	0.7	0.1 (-0.61)	0.1 (-0.68)
(参考) 大口電力	3.7	-0.2	-0.8 (-0.65)	-0.7 (-0.55)

(操作方法)

2008年1～3月期以降、円ドルレートを標準ケースから10%増価させて解を求めた。
2008年1～3月期以降、実質世界輸入を標準ケースから10%減少させて解を求めた。

付表(1) 主要前提条件

	2006年度 (実績)				2007年度 (予測)				2008年度 (予測)				2006年度 (実績)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	2.24	2.30	2.33	2.37	2.38	2.45	2.47	2.45	2.48	2.53	2.56	2.58	9.25	9.75	10.15
前年比	(7.3)	(9.7)	(8.3)	(6.5)	(6.3)	(6.4)	(5.7)	(3.6)	(4.0)	(3.2)	(3.8)	(5.0)	(7.9)	(5.5)	(4.0)
先進工業国輸出価格指数	129.2	131.6	132.0	135.8	140.3	142.8	145.9	152.3	151.5	151.9	151.5	151.2	132.2	145.3	151.5
前年比	(4.2)	(6.6)	(7.9)	(9.3)	(8.6)	(8.5)	(10.5)	(12.1)	(8.0)	(6.4)	(3.8)	(-0.7)	(7.0)	(10.0)	(4.3)
通関原油価格 (ドル/バレル)	65.3	70.5	60.9	57.6	64.2	71.7	82.8	77.8	77.5	72.6	74.3	72.6	63.6	74.1	74.3
前年比	(32.0)	(26.3)	(6.8)	(-3.3)	(-1.7)	(1.6)	(36.0)	(35.1)	(20.7)	(1.3)	(-10.2)	(-6.7)	(14.6)	(16.6)	(0.2)
名目公的固定資本形成 (兆円)	4.09	4.45	6.14	6.47	4.05	4.51	6.13	5.76	3.86	4.50	5.90	5.69	21.15	20.45	19.95
前年比	(-6.4)	(-13.8)	(-9.4)	(-3.3)	(-0.9)	(1.4)	(-0.2)	(-11.0)	(-4.8)	(-0.2)	(-3.8)	(-1.3)	(-8.0)	(-3.3)	(-2.5)

	2006暦年 (実績)				2007暦年 (予測)				2008暦年 (予測)				2006暦年 (実績)	2007暦年 (予測)	2008暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル)	11.24	11.31	11.34	11.40	11.41	11.51	11.66	11.68	11.67	11.65	11.75	11.83	11.32	11.56	11.72
前期比年率	(4.8)	(2.4)	(1.1)	(2.1)	(0.6)	(3.4)	(5.4)	(0.6)	(-0.4)	(-0.5)	(3.4)	(2.7)	(2.9)	(2.2)	(1.4)
米国生産者物価	115.2	116.8	117.0	115.7	117.4	120.9	121.2	123.6	123.8	124.4	124.8	124.6	116.2	120.8	124.4
前年比	(4.4)	(4.5)	(2.9)	(0.3)	(1.9)	(3.5)	(3.6)	(6.8)	(5.4)	(2.9)	(3.0)	(0.8)	(3.0)	(4.0)	(3.0)
米国長期金利 (%)	4.57	5.07	4.90	4.63	4.68	4.85	4.73	4.26	4.08	3.98	4.02	4.15	4.79	4.63	4.06
前期差	(0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.6)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2006年度 (実績)				2007年度 (予測)				2008年度 (予測)				2006年度 (実績)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	206.8	236.0	211.2	228.0	210.6	240.5	218.7	229.5	212.5	242.3	218.0	232.5	882.0	899.3	905.3
前年比	(2.8)	(1.1)	(1.1)	(-1.7)	(1.8)	(1.9)	(3.5)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(-0.3)	(1.3)	(0.8)	(2.0)	(0.7)
電灯需要	63.1	70.1	63.0	79.3	63.0	70.7	66.2	80.1	63.6	71.4	66.4	80.5	275.4	280.0	281.9
前年比	(3.7)	(0.1)	(-1.6)	(-5.1)	(-0.2)	(0.9)	(5.1)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.4)	(0.5)	(-1.1)	(1.6)	(0.7)
電力需要	143.7	166.0	148.2	148.8	147.6	169.9	152.5	149.4	148.9	170.9	151.6	152.1	606.6	619.3	623.4
前年比	(2.5)	(1.6)	(2.3)	(0.3)	(2.7)	(2.3)	(2.9)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(-0.6)	(1.8)	(1.6)	(2.1)	(0.7)
(参考) 大口電力	69.5	74.0	72.6	70.2	72.7	77.3	75.0	72.0	73.9	76.6	74.1	71.6	286.3	296.9	296.3
前年比	(4.0)	(4.4)	(5.9)	(5.3)	(4.6)	(4.5)	(3.2)	(2.5)	(1.8)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.5)	(4.9)	(3.7)	(-0.2)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2006年度(実績)				2007年度(予測)				2008年度(予測)				2006年度 (実績)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
鉱工業生産指数(2000年=100)(*)	105.2	106.6	108.9	107.5	107.7	110.1	111.5	111.0	110.3	110.4	110.3	110.9	107.0	110.1	110.5
前期比	(1.4)	(1.3)	(2.2)	(-1.3)	(0.2)	(2.2)	(1.3)	(-0.5)	(-0.6)	(0.1)	(-0.1)	(0.6)			
前年比	(4.7)	(5.6)	(6.0)	(3.1)	(2.4)	(2.7)	(2.4)	(3.2)	(2.4)	(0.2)	(-1.1)	(-0.0)	(4.8)	(2.9)	(0.4)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(5.8)	(5.6)	(5.3)	(2.9)	(2.9)	(3.3)	(4.3)	(3.4)	(2.3)	(0.1)	(-2.1)	(-0.9)	(4.9)	(3.7)	(-0.2)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(1.6)	(0.7)	(4.2)	(1.7)	(2.1)	(2.6)	(0.7)	(3.4)	(3.9)	(2.8)	(1.2)	(1.3)	(1.7)	(3.4)	(1.3)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(0.4)	(-1.0)	(-0.1)	(-0.7)	(0.9)	(1.5)	(0.2)	(2.4)	(2.9)	(2.8)	(3.4)	(2.6)	(-0.4)	(1.4)	(2.9)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(1.6)	(3.1)	(3.1)	(0.9)	(-0.3)	(0.5)	(0.7)	(1.2)	(1.3)	(-1.6)	(-2.9)	(-2.1)	(2.2)	(0.8)	(-1.4)
全産業経常利益(兆円)(*)	14.5	15.0	14.9	15.0	16.2	14.9	15.9	16.1	16.0	16.1	16.4	17.5	59.5	63.1	65.9
前年比	(10.1)	(15.5)	(8.3)	(7.4)	(12.1)	(-0.7)	(7.0)	(7.3)	(-1.6)	(8.1)	(3.2)	(8.7)	(10.1)	(6.0)	(4.5)
総合企業物価指数(2000年=100)	104.4	106.7	106.3	106.4	108.9	109.3	109.3	109.0	110.7	111.6	110.7	110.4	106.0	109.1	110.8
前年比	(4.9)	(5.8)	(3.7)	(3.2)	(4.3)	(2.4)	(2.8)	(2.5)	(1.7)	(2.1)	(1.2)	(1.3)	(4.4)	(3.0)	(1.6)
国内企業物価指数(2000年=100)	100.4	101.7	101.4	101.3	102.8	103.7	103.4	103.2	104.6	105.3	104.6	104.3	101.2	103.3	104.7
前年比	(3.1)	(3.6)	(2.6)	(2.0)	(2.4)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.7)	(1.6)	(1.2)	(1.1)	(2.8)	(2.1)	(1.4)
消費者物価指数(2005年=100)	100.3	100.6	100.3	99.8	100.2	100.4	100.8	100.2	100.5	100.8	100.5	100.0	100.2	100.4	100.5
前年比	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
完全失業率(%)	4.1	4.1	4.0	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.8	3.9	4.0	4.1	3.8	3.8
前年差	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)
就業者数(万人)	6369	6380	6403	6405	6428	6396	6420	6422	6432	6440	6445	6461	6389	6417	6444
前年比	(0.3)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.9)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.8)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.4)
名目賃金指数(2005年=100)(*)	101.1	101.0	101.6	100.6	101.2	100.6	100.1	100.8	100.9	100.9	100.8	100.6	101.0	100.7	100.8
前年比	(1.6)	(0.5)	(0.9)	(-0.1)	(0.4)	(-0.5)	(-1.4)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(0.7)	(-0.2)	(0.8)	(-0.3)	(0.1)
コールレート(%)	0.02	0.22	0.26	0.38	0.51	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.22	0.50	0.50
前期差	(0.02)	(0.20)	(0.03)	(0.12)	(0.14)	(-0.02)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.22)	(0.28)	(0.00)
長期国債利回り(%)	1.90	1.88	1.70	1.70	1.71	1.78	1.61	1.48	1.38	1.34	1.33	1.35	1.80	1.64	1.35
前期差	(0.38)	(-0.02)	(-0.18)	(0.00)	(0.01)	(0.07)	(-0.17)	(-0.13)	(-0.10)	(-0.04)	(-0.01)	(0.02)	(0.40)	(-0.15)	(-0.30)
東証株価指数(ポイント)	1645.0	1583.5	1620.7	1728.6	1735.9	1643.7	1544.9	1581.2	1605.7	1659.0	1694.0	1735.0	1644.4	1625.9	1673.4
前年比	(43.0)	(26.2)	(7.6)	(4.3)	(5.5)	(3.8)	(-4.7)	(-8.5)	(-7.5)	(0.9)	(9.8)	(9.7)	(18.1)	(-1.1)	(2.9)
輸出数量指数(2000年=100)(*)	122.7	125.2	122.3	125.7	127.8	132.5	136.1	134.8	133.9	134.4	134.9	134.8	123.9	132.8	134.5
前年比	(8.8)	(8.3)	(3.3)	(2.3)	(4.1)	(5.7)	(11.2)	(7.3)	(4.7)	(1.4)	(-0.9)	(-0.0)	(5.6)	(7.2)	(1.3)
輸入数量指数(2000年=100)(*)	121.8	122.5	124.6	120.7	117.4	116.5	122.0	120.8	120.4	120.1	119.5	119.6	122.3	119.2	119.9
前年比	(4.6)	(3.0)	(4.9)	(-0.1)	(-3.6)	(-4.9)	(-2.1)	(0.1)	(2.6)	(3.1)	(-2.1)	(-1.0)	(3.1)	(-2.5)	(0.6)
経常収支(兆円)(*)	4.5	5.1	5.5	6.0	6.3	6.6	5.3	5.5	6.0	6.5	7.3	7.4	21.2	23.8	27.2
前年差	(-0.1)	(0.5)	(0.3)	(1.3)	(1.6)	(1.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(2.6)	(3.5)
為替レート(円/米ドル)	114.4	116.2	117.8	119.4	120.7	117.8	113.1	108.2	109.0	109.7	110.9	112.4	117.0	115.0	110.5
前年比	(6.3)	(4.5)	(0.4)	(2.2)	(5.6)	(1.4)	(-4.0)	(-9.4)	(-9.7)	(-6.9)	(-1.9)	(3.9)	(3.3)	(-1.7)	(-3.9)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済み、2000 暦年連鎖価格、単位兆円）

	2006年度（実績）				2007年度（予測）				2008年度（予測）				2006年度 （実績）	2007年度 （予測）	2008年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
実質国内総支出	550.1	550.3	556.0	561.2	559.2	561.0	566.1	560.5	565.2	566.0	570.5	576.5	553.9	561.8	569.3
前期比	(0.9)	(0.0)	(1.0)	(1.0)	(-0.4)	(0.3)	(0.9)	(-1.0)	(0.8)	(0.2)	(0.8)	(1.1)	(2.4)	(1.4)	(1.3)
開差	-0.7	-0.7	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	0.0	0.5
前年差	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.3)	(0.7)	(0.5)
民間最終消費	308.0	305.7	308.8	310.7	311.2	311.6	312.3	311.7	312.9	309.2	312.0	319.1	307.7	311.3	312.3
前期比	(0.8)	(-0.8)	(1.0)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.4)	(-1.2)	(0.9)	(2.3)	(1.7)	(1.2)	(0.3)
寄与度	(0.4)	(-0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.7)	(0.5)	(1.3)	(1.0)	(0.7)	(0.2)
民間住宅投資	18.3	18.3	18.8	18.5	17.7	16.2	14.8	14.7	15.3	15.9	16.5	17.0	18.5	15.9	16.5
前期比	(-2.4)	(0.4)	(2.3)	(-1.3)	(-4.4)	(-8.3)	(-9.1)	(-0.1)	(3.6)	(4.0)	(3.7)	(3.3)	(0.2)	(-13.7)	(3.2)
寄与度	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.5)	(0.1)
民間設備投資	87.2	87.9	89.2	88.9	87.5	88.5	91.1	90.9	90.8	91.2	91.5	92.0	88.3	89.6	91.2
前期比	(5.1)	(0.7)	(1.5)	(-0.3)	(-1.5)	(1.1)	(2.9)	(-0.2)	(-0.0)	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(5.7)	(1.4)	(1.9)
寄与度	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.5)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(0.2)	(0.3)
民間在庫投資	2.1	2.6	2.6	2.7	2.4	2.0	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	2.6	2.2	2.4
前期差	(0.2)	(0.5)	(-0.1)	(0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.0)	(-0.4)	(0.2)
寄与度	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)
政府最終消費	94.5	94.9	94.6	94.8	95.1	95.2	95.9	95.4	95.8	97.2	97.2	96.0	94.7	95.4	96.5
前期比	(0.5)	(0.4)	(-0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.8)	(-0.6)	(0.5)	(1.4)	(0.1)	(-1.3)	(0.1)	(0.7)	(1.2)
寄与度	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
公的固定資本形成	21.2	20.2	20.7	21.7	20.8	20.4	20.3	18.7	19.4	20.2	19.2	17.8	21.0	20.1	19.2
前期比	(-8.0)	(-4.8)	(2.2)	(5.2)	(-4.2)	(-1.9)	(-0.7)	(-7.8)	(3.7)	(4.0)	(-4.9)	(-7.4)	(-9.1)	(-4.7)	(-4.2)
寄与度	(-0.4)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)
公的在庫投資	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2
前期差	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	19.3	21.2	21.8	24.1	24.7	27.3	29.6	27.0	28.5	29.9	31.5	32.2	21.6	27.1	30.4
前期差	(0.1)	(1.9)	(0.6)	(2.3)	(0.6)	(2.6)	(2.3)	(-2.5)	(1.5)	(1.4)	(1.6)	(0.7)	(4.5)	(5.6)	(3.3)
寄与度	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(-0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.8)	(1.1)	(0.7)
財貨サービスの輸出	79.8	81.5	82.2	85.1	86.1	88.6	91.1	88.8	90.2	91.7	93.0	93.9	82.2	88.6	92.1
前期比	(0.9)	(2.2)	(0.8)	(3.5)	(1.1)	(2.9)	(2.9)	(-2.6)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(0.9)	(8.4)	(7.9)	(3.9)
寄与度	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(-0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(1.2)	(1.3)	(0.7)
財貨サービスの輸入	60.5	60.4	60.4	61.1	61.4	61.3	61.6	61.8	61.7	61.7	61.6	61.7	60.6	61.5	61.7
前期比	(1.0)	(-0.2)	(0.1)	(1.0)	(0.5)	(-0.1)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)	(3.1)	(1.5)	(0.3)
寄与度	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)
(参考) 国内需要	530.9	529.1	534.0	536.8	534.3	533.2	535.8	532.8	535.9	535.4	538.2	543.5	532.2	534.1	538.0
前期比	(0.9)	(-0.3)	(0.9)	(0.5)	(-0.5)	(-0.2)	(0.5)	(-0.6)	(0.6)	(-0.1)	(0.5)	(1.0)	(1.6)	(0.4)	(0.7)
寄与度	(0.9)	(-0.3)	(0.9)	(0.5)	(-0.5)	(-0.2)	(0.5)	(-0.6)	(0.6)	(-0.1)	(0.5)	(1.0)	(1.6)	(0.4)	(0.7)
民間需要	415.1	413.9	418.7	420.3	418.3	417.7	419.5	418.9	420.7	418.0	421.7	430.0	416.4	418.6	422.0
前期比	(1.5)	(-0.3)	(1.2)	(0.4)	(-0.5)	(-0.2)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	(-0.6)	(0.9)	(2.0)	(2.6)	(0.5)	(0.8)
寄与度	(1.2)	(-0.2)	(0.9)	(0.3)	(-0.4)	(-0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.3)	(-0.5)	(0.7)	(1.5)	(2.1)	(0.4)	(0.6)
公的需要	115.9	115.3	115.4	116.7	116.1	115.7	116.4	114.1	115.4	117.5	116.7	113.8	116.0	115.6	116.1
前期比	(-1.3)	(-0.5)	(0.1)	(1.1)	(-0.4)	(-0.4)	(0.6)	(-2.0)	(1.2)	(1.8)	(-0.7)	(-2.5)	(-1.8)	(-0.3)	(0.4)
寄与度	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.4)	(0.3)	(0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(0.1)

付表(5) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2006年度（実績）				2007年度（予測）				2008年度（予測）				2006年度 （実績）	2007年度 （予測）	2008年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
名目国内総支出	508.3	508.2	513.5	517.1	514.5	514.9	516.4	513.3	513.9	515.7	518.7	530.6	512.0	514.5	520.3
前期比	(0.5)	(-0.0)	(1.1)	(0.7)	(-0.5)	(0.1)	(0.3)	(-0.6)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(2.3)	(1.6)	(0.5)	(1.1)
民間最終消費	291.7	289.6	291.5	292.7	293.3	293.3	294.4	295.2	292.4	290.7	290.9	299.8	291.4	293.7	293.4
前期比	(0.6)	(-0.7)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(-0.0)	(0.4)	(0.3)	(-1.0)	(-0.6)	(0.1)	(3.1)	(1.3)	(0.8)	(-0.1)
寄与度	(0.3)	(-0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.6)	(-0.3)	(0.1)	(1.7)	(0.8)	(0.5)	(-0.1)
民間住宅投資	18.4	18.7	19.2	19.1	18.3	16.8	15.3	15.7	16.3	16.5	17.1	18.8	18.8	16.5	17.2
前期比	(-1.9)	(1.3)	(2.7)	(-0.6)	(-3.8)	(-8.2)	(-9.3)	(3.0)	(3.9)	(1.3)	(3.6)	(9.5)	(2.4)	(-12.3)	(3.9)
寄与度	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(-0.5)	(0.1)
民間設備投資	79.6	80.5	81.8	81.8	80.4	81.4	83.7	84.1	83.6	84.0	84.4	86.3	81.0	82.4	84.1
前期比	(4.8)	(1.1)	(1.6)	(0.1)	(-1.8)	(1.3)	(2.7)	(0.5)	(-0.6)	(0.5)	(0.4)	(2.3)	(6.2)	(1.7)	(2.0)
寄与度	(0.7)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(-0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.9)	(0.3)	(0.3)
民間在庫投資	2.0	2.5	2.6	2.4	2.6	2.0	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.4	2.4	2.7
前期差	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(-0.6)	(0.8)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.1)	(0.1)	(0.2)
寄与度	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
政府最終消費	89.9	90.2	89.7	90.0	90.5	90.6	90.9	90.6	90.9	91.0	91.4	91.1	89.9	90.7	91.8
前期比	(-0.2)	(0.3)	(-0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.3)	(-0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(-0.3)	(-0.7)	(0.8)	(1.2)
寄与度	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)
公的固定資本形成	21.2	20.3	20.7	21.9	21.1	20.8	20.7	19.1	20.1	20.9	20.0	18.4	21.1	20.5	19.9
前期比	(-7.9)	(-4.4)	(2.2)	(5.6)	(-3.6)	(-1.6)	(-0.4)	(-7.7)	(5.0)	(4.4)	(-4.6)	(-8.0)	(-8.0)	(-3.3)	(-2.5)
寄与度	(-0.4)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.3)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)
公的在庫投資	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
前期差	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	5.3	6.2	7.8	9.2	8.1	9.8	8.5	5.8	7.6	9.6	12.1	13.3	7.1	8.1	11.1
前期差	(-0.6)	(0.9)	(1.7)	(1.3)	(-1.1)	(1.7)	(-1.3)	(-2.7)	(1.8)	(2.0)	(2.4)	(1.3)	(0.6)	(1.0)	(3.0)
寄与度	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.6)
財貨サービスの輸出	79.6	83.3	84.9	87.6	90.3	92.1	93.8	90.4	92.8	95.0	97.0	98.3	83.9	91.8	96.3
前期比	(0.9)	(4.6)	(2.0)	(3.2)	(3.1)	(2.0)	(1.7)	(-3.6)	(2.6)	(2.4)	(2.1)	(1.3)	(12.0)	(9.4)	(4.9)
寄与度	(0.1)	(0.7)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(-0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(1.8)	(1.5)	(0.9)
財貨サービスの輸入	74.3	77.1	77.1	78.5	82.3	82.3	85.2	84.6	85.2	85.4	85.0	85.0	76.8	83.7	85.1
前期比	(1.7)	(3.7)	(-0.1)	(1.8)	(4.8)	(0.1)	(3.5)	(-0.7)	(0.6)	(0.2)	(-0.5)	(0.0)	(12.2)	(9.0)	(1.7)
寄与度	(-0.2)	(-0.5)	(0.0)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.0)	(-0.6)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(-1.7)	(-1.3)	(-0.3)
(参考) 国内需要	503.0	502.0	505.7	508.0	506.4	505.1	507.9	507.5	506.3	506.1	506.7	517.3	504.8	506.4	509.2
前期比	(0.6)	(-0.2)	(0.7)	(0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(0.5)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(0.1)	(2.1)	(1.5)	(0.3)	(0.6)
寄与度	(0.6)	(-0.2)	(0.7)	(0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(0.5)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(0.1)	(2.0)	(1.5)	(0.3)	(0.5)
民間需要	391.7	391.3	395.0	395.9	394.6	393.5	396.0	397.7	395.0	393.9	395.1	407.7	393.6	395.0	396.9
前期比	(1.3)	(-0.1)	(0.9)	(0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.6)	(0.4)	(-0.7)	(-0.3)	(0.3)	(3.2)	(2.6)	(0.4)	(0.5)
寄与度	(1.0)	(-0.1)	(0.7)	(0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(0.5)	(0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(0.2)	(2.4)	(2.0)	(0.3)	(0.4)
公的需要	111.3	110.7	110.7	112.1	111.8	111.6	111.8	109.9	111.3	112.2	111.5	109.6	111.3	111.3	111.9
前期比	(-1.9)	(-0.5)	(-0.0)	(1.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.2)	(-1.8)	(1.3)	(0.8)	(-0.6)	(-1.7)	(-2.3)	(0.0)	(0.5)
寄与度	(-0.4)	(-0.1)	(-0.0)	(0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.4)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)	(0.0)	(0.1)

付表(6) 国内総支出（デフレーター）

	2006年度（実績）				2007年度（予測）				2008年度（予測）				2006年度 （実績）	2007年度 （予測）	2008年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
国内総支出	93.8	90.8	94.2	90.9	93.4	90.2	93.0	89.7	92.5	89.6	93.4	90.1	92.4	91.6	91.4
前年比	(-1.2)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-1.3)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.7)	(0.3)	(0.5)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.2)
民間最終消費	95.0	94.9	94.9	94.0	94.5	94.2	94.8	93.9	94.3	94.1	94.2	93.2	94.7	94.3	94.0
前年比	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)
民間住宅投資	100.8	101.6	102.6	102.7	103.4	103.5	103.9	103.5	103.9	104.1	104.8	104.4	101.9	103.6	104.3
前年比	(1.7)	(2.2)	(2.2)	(2.5)	(2.6)	(1.9)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(2.2)	(1.6)	(0.7)
民間設備投資	91.4	91.6	91.9	91.8	91.9	92.1	92.0	92.0	92.0	92.2	92.3	92.2	91.7	92.0	92.2
前年比	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)
民間在庫投資	98.8	98.8	98.7	98.7	98.7	98.7	98.8	99.1	99.0	99.0	99.0	99.3	98.4	99.1	99.3
前年比	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.3)
政府最終消費	102.5	85.8	104.3	87.5	102.5	86.0	104.3	87.6	102.5	85.9	104.4	87.5	95.0	95.1	95.1
前年比	(-0.5)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.8)	(0.1)	(-0.0)
公的固定資本形成	99.8	100.3	100.8	100.7	101.3	101.7	102.4	102.1	103.4	103.8	104.1	103.5	100.5	101.9	103.7
前年比	(1.4)	(1.6)	(0.9)	(1.1)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(2.1)	(2.1)	(1.7)	(1.3)	(1.2)	(1.4)	(1.8)
公的在庫投資	99.0	99.0	98.9	98.8	98.9	98.9	98.7	98.7	98.7	98.6	98.5	98.6	104.6	98.7	98.6
前年比	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)
財貨サービス輸出	100.0	102.3	102.7	103.2	105.1	104.2	102.2	102.9	103.4	103.6	105.3	105.8	102.1	103.6	104.5
前年比	(3.5)	(4.4)	(2.4)	(3.2)	(5.1)	(1.9)	(-0.5)	(-0.4)	(-1.6)	(-0.6)	(3.0)	(2.9)	(3.4)	(1.5)	(0.9)
財貨サービス輸入	123.2	128.3	127.0	128.0	134.5	134.9	137.8	137.0	138.1	138.3	138.0	137.7	126.7	136.1	138.0
前年比	(11.9)	(12.3)	(6.4)	(5.4)	(9.2)	(5.1)	(8.5)	(7.0)	(2.6)	(2.5)	(0.2)	(0.5)	(8.8)	(7.4)	(1.4)

参考(1) 主要経済指標年度データ

	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	496.9	496.9	489.4	493.0	505.6	501.6	507.0	517.7	528.0	540.7	553.9	561.8	569.3
(前年度比)	3.5	0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	2.4	1.4	1.3
民間最終消費 (")	2.7	-1.1	0.3	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.2	2.0	1.7	1.2	0.3
民間住宅投資 (")	13.3	-18.9	-10.6	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	0.2	-13.7	3.2
民間設備投資 (")	8.4	4.0	-8.2	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.7	5.7	1.4	1.9
政府最終消費 (")	2.2	0.8	2.6	4.1	4.3	2.9	2.1	2.6	1.7	0.8	0.1	0.7	1.2
公的固定資本形成 (")	-2.9	-6.3	1.5	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.8	-5.6	-9.1	-4.7	-4.2
財貨サービスの輸出 (")	7.4	8.8	-3.9	6.0	9.5	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	8.4	7.9	3.9
財貨サービスの輸入 (")	10.3	-2.0	-6.7	6.7	9.7	-3.4	4.8	3.0	8.5	5.9	3.1	1.5	0.3
国内需要 (前年度比寄与度)	3.7	-1.1	-1.7	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.9	1.6	0.4	0.7
公的需要 (")	0.1	-0.4	0.5	0.6	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.1	0.1
財貨サービスの純輸出 (")	-0.2	1.1	0.2	0.1	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.1	0.7
名目国内総支出 (前年度比)	2.8	1.0	-2.0	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	1.1	1.6	0.5	1.1
経常収支 (兆円)	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	17.3	18.2	19.1	21.2	23.8	27.2
鉱工業生産指数 (2000年 = 100)	3.4	1.1	-6.9	2.7	4.3	-9.2	2.8	3.6	4.1	1.5	4.8	2.9	0.4
企業物価指数 (前年度比)	0.3	1.3	-2.5	-2.3	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	4.1	4.4	3.0	1.6
国内企業物価指数 (")	-1.5	1.0	-2.2	-0.8	-0.6	-2.5	-1.7	-0.6	1.6	2.1	2.8	2.1	1.4
消費者物価指数 (")	0.4	2.2	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.3	0.2	0.1
名目賃金指数 (")	2.3	1.1	-1.6	-1.0	-0.3	-1.5	-2.6	-0.3	-0.4	1.2	0.8	-0.3	0.1
為替レート (円/ドル)	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	107.5	113.3	117.0	115.0	110.5
完全失業率 (%)	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.8	3.8
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	768.6	785.3	792.4	810.4	831.3	817.2	834.6	827.1	858.2	875.2	882.0	899.3	905.3
(前年度比)	2.3	2.2	0.9	2.3	2.6	-1.7	2.1	-0.9	3.8	2.0	0.8	2.0	0.7
電灯需要 (前年度比)	225.9	230.0	238.3	245.7	252.0	251.7	260.7	256.8	269.7	278.4	275.4	280.0	281.9
(前年度比)	1.6	1.8	3.6	3.1	2.6	-0.1	3.6	-1.5	5.0	3.2	-1.1	1.6	0.7
電力需要 (前年度比)	542.7	555.3	554.0	564.7	579.3	565.5	573.9	570.3	588.5	596.8	606.6	619.3	623.4
(前年度比)	2.6	2.3	-0.2	1.9	2.6	-2.4	1.5	-0.6	3.2	1.4	1.6	2.1	0.7
(参考) 大口電力 (前年度比)	259.5	264.5	255.3	258.9	266.3	255.6	260.5	261.0	268.2	272.9	286.3	296.9	296.3
(前年度比)	2.2	2.0	-3.5	1.4	2.8	-4.0	2.0	0.2	2.8	1.8	4.9	3.7	-0.2

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

